

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：34439

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12328

研究課題名（和文）父親への育児支援情報を多角的に発信するサービスシステムの普及に関する研究

研究課題名（英文）Research on spread of a service system for childrearing support information to fathers from multiple angles

研究代表者

上山 直美 (Ueyama, Naomi)

千里金蘭大学・看護学部・准教授

研究者番号：00449886

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：未就学児の父親の育児参加を促す目的である父親向けの育児支援教育プログラムは育児の世話の部分を習得できるように系統的に作成された全7回で構成されたプログラムである。この教育プログラムを大阪市A区において、2017年～2022年迄（コロナ禍で2020年を除く）、毎月1回間隔で対面方式の”お父さんに役立つ育児セミナー”として実践した。併せて、Webサイト”お父さんの育児応援！”やソーシャルネットワークサービスのやFacebookにおいて、父親に向けて育児情報を配信することで、対面参加できない父親に対しても広く育児情報の配信を行った。この様に対面方式とインターネットで育児情報の配信を多角的に行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

父親を取り巻く育児環境は、就業によって、育児に参加する時間が母親と比べて少なく、育児休業の取得率も徐々に上昇しているもまだ母親と比べると低率である。少子化、核家族化で、地域での世代間交流が少ないことから、地域に育児モデルを見つけにくい状況にもある。このような父親の育児情報や育児技術を習得する方法が少ない状況に対して、父親に焦点を当て、育児の世話技術が修得できるような教育プログラムを地域で5年間、実践し、併せてインターネットからも育児情報を発信したことに意義がある。地域に居住する父親同士が参加することで、父親同士、家族間の交流になり、育児仲間をつくることにつながっている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this program is to encourage fathers of preschool children to participate in childrearing. The program consists of seven sessions, systematically designed to help fathers learn the care part of childrearing. This educational program was implemented in Ward A of Osaka City from 2017 to 2022 (except for 2020 due to the Corona disaster) as a "child-rearing seminar useful for fathers," held once a month in a face-to-face format. In addition, the website "Support for Fathers' Childcare! website and social networking services such as Facebook, to distribute child-rearing information to fathers who are unable to attend in person. In this way, childrearing information was distributed in a multifaceted manner both in person and via the Internet.

研究分野：未就学児の育児支援

キーワード：父親 育児支援 育児技術 育児情報 地域 仲間づくり 教育プログラム 未就学児

1. 研究開始当初の背景

父親が育児参加することは、ともに育児を担う母親の育児不安や育児ストレスを軽減させたり、母親の主観的健康感を高めたり、子どもの社会性の発達を促したり (Kato,2004) する利点や効果が先行研究で明らかになっている。

しかしながら、父親を取り巻く状況として、週労働時間 60 時間以上の男性就業者の割合は子育て世代にあたる 30 歳代、40 歳代を合わせた割合が他の年代より高く推移していること、6 歳未満の子どもを持つ父親の家事・育児に費やす 1 日当たりの時間も他の先進国と比較して低水準にとどまっており、さらに 1 日当たりで、約 7 割の父親が妻の就業状態にかかわらず、育児を行っていないという実態がある (男女共同参画白書, 2015)。

また、核家族の増加に伴う地域相互社会の機能低下は、育児の手本となるようなモデルが得られにくいという問題を生じさせている。この様に父親の育児参加の良い効果は立証されているにもかかわらず、仕事と生活のバランス意識を保ちにくくさせる時間的な制限や子育て環境が変化した影響は、父親の育児への関わりにくさや積極的に参加したくても出来ない状況を作ってしまうと言わざるを得ない。

父親への育児支援は、このような状況が配慮され、地域に根ざしたものであり、なおかつ、育児知識や育児技術の取得、父親同士の交流、そして簡便に情報取得ができることが重要である。

そこで、申請者らは育児の世話技術にあたる子どもの生活習慣の確立に関する世話、食事に関する世話、子どもとのコミュニケーションやしつけ・社会的ルールに関する世話、病気やけが、乳幼児に起こりやすい事故防止に対する世話を系統的にプログラム化した未就学児の父親の育児参加を促す教育プログラムの開発を行った (以下; 教育プログラム)。

この教育プログラムは、同一地域で月 1 回のペースで 6 回、6 回目終了後から半年後のフォローアップの合計 7 回開催し、地域自治体および育児支援団体、様々な職種の保健医療者との連携を行い、父親達の居住する地域に根差した内容になるように配慮して構成している。この教育プログラムを父親向けの育児セミナーとして実践を行い、実践の検証結果から、夫婦間での父親の育児分担割合の増加および育児参加の継続、父親になったことによる成長、育児ストレスの軽減について、有効であることが立証されている (上山, 松尾, 2012) (Ueyama, Matsuo, 2014)。

申請者らは、更にそこから、教育プログラムを提供するという育児支援と、インターネット上で育児情報を発信するウェブサイト“お父さんの育児応援”の作成を行い、父親に直面しながら直接的に育児支援を行う方法と、インターネット上から間接的に育児情報を発信するという方法を同時に使い、さらに 2 つの支援内容や育児情報を相互に循環させることで、直接的な育児支援を受けられない父親にも情報が行き渡るようなサービスシステムとして構築した。

これを“父親の育児情報を多角的に発信する育児支援サービスシステム”(以下; サービスシステム)とした。このサービスシステムは、父親が教育プログラムを受講したり、申請者らに直接的に育児相談を行ったり、父親同士の交流を教育プログラムで出会った父親達のみならず、ウェブサイト上でも広く交流することが出来るために、より多くの父親に対して、育児支援とともに父親同士のネットワークを拡大するためにも活用が出来るものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、直接的または間接的に育児情報を発信するとサービスシステムを普及、発展させることで、父親に育児知識や世話技術を提供すること、父親同士のネットワークを拡げることである。

3. 研究の方法

1) 当初の研究計画

以下の 2 段階で研究を行った。

第 1 段階目は、サービスシステムの片翼として教育プログラムの実践を継続し教育プログラム参加者の質問紙調査のデータを分析して、育児参加促進への有効性の検証および父親のニーズ、必要な育児支援策の検討を行う。

第 2 段階目は、サービスシステムのもう片翼としてのウェブサイトにて、第 1 段階目で得られた結果や教育プログラムで提供した育児情報と同一情報を配信する。ウェブサイト普及の補助として、Social Networking Service(以下 SNS)の Facebook を利用しウェブサイトと連動させながら育児知識や情報の発信を行う。普及の目安としてウェブサイトとウェブサイト内のコンテンツへのアクセス数を指標として評価を行う。

4. 研究成果

第 1 段階目は、サービスシステムの片翼として、教育プログラムの実践を継続し教育プログラム参加者の質問紙調査のデータを分析して、育児参加促進への有効性の検証および父親のニーズ、必要な育児支援策を検討することである。

教育プログラムの参加者は、大阪市 A 区の 2 か所の子育て支援施設と協力して未就学児の父親

を募した。同時にウェブサイト“お父さんの育児応援！”上でも参加者募集を行った。平成 29 年度 14 人、平成 30 年度 17 人、平成 31 年度（令和元年）11 人、令和 3 年度は 12 人、令和 4 年度は 12 人であった。参加は、父親を対象としたプログラムであるが、参加の際には、ほとんどの父親とともに母親や子どもと一緒に参加していた。また、それぞれの年度の教育プログラム参加者が自発的に 3 つの育児サークルを立ち上げた。平成 29 年度～令和 4 年度（コロナ禍で令和 2 年度を除く）の 5 年間のそれぞれの年度に、教育プログラムを“お父さんに役立つ育児セミナー”として実践した。毎年 9 月～翌年 8 月までにフォローアップセミナーを含めた 7 回開催し、5 年間で 34 回の実践を行った。大阪市 A 区における継続的な実践により、毎年参加希望者が減少することなく、また、参加者は継続的に参加していた。連続講座であることから、講座回数を重ねる毎に、交流が進み、父親同士の仲間づくりの場になった。また、家族間の交流もはかられた。

教育プログラム参加者の質問紙調査について、令和 5 年 8 月開催のフォローアップセミナーのデータを最終として、現在、育児参加促進への有効性の検証および父親のニーズ、必要な育児支援策を分析中である。

第 2 段階目は、サービスシステムのもう片翼としてのウェブサイトにて、第 1 段階目で得られた結果や教育プログラムで提供した育児情報と同一情報を配信する。ウェブサイトは“お父さんの育児応援！”を利用した。育児知識と育児情報の提供を主に 2 つのコンテンツから配信を行った。平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日までのアクセス数は目標としていたアクセス数 1 万人を超えた 69806 であった。

普及の補助として、Social Networking Service(以下 SNS)の Facebook を利用しウェブサイトと連動させながら育児知識や情報の発信を行った。フォロワーは 135 人であり、大きな伸びは見られなかった。

父親への育児情報を多角的に配信するサービスシステムの普及を最大の目標として、父親の育児参加を促す目的をもって、地域において未就学児の父親を対象とした継続的な育児参加を促す教育プログラムの実践を対面で行ったことは、今現在育児を行っている父親に対して、リアルタイムで育児知識や育児情報の提供を行い、地域での父親同士の仲間づくりの場を提供することにつながった。このことは、次世代の父親の地域の育児モデルになることも予想され、大きな成果であると考えられる。最終的な教育プログラムの有用性は、教育プログラムの評価分析を継続中である。

ウェブサイトからの育児情報の発信は HP へのアクセス数があったことから、適切に情報の配信は行えたと考えられる。しかしながら、SNS を利用した情報の循環は、大きな伸びはなかった。子育て世代の Facebook の利用者が他の SNS などと比較して少ないと考えられたことや、配信内容に動画が少なかったことなど、工夫が足りない点が原因と考えられ課題として残った。

以上のことから、父親への育児情報を多角的に配信するサービスシステムは、育児情報や技術を提供するシステムとして機能しており、研究期間の 6 年間で普及したと考える。

文献

・男女共同参画局；男女共同参画白書，平成 29 年度版
<https://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/h29/zentai/index.html> アクセス令和 5 年 6 月 30 日

・Naomi, U., H, Matsuo. The practice and evaluation of an educational program on the promotion of Japanese fathers' involvement in child rearing. Bulletin of Health Sciences Kobe, Vol.30, 1-19, 2014.

・上山直美,松尾博哉,父親の育児支援に関する教育プログラムの開発 - プログラムデザインの検討 -,日本看護学会論文集母性看護, 58-61, 2012.

・上山直美, 松尾博哉；父親の育児参加を高める教育プログラムの有用性の検討、兵庫県母性衛生学会雑誌, No.21, P76-80, 2012.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 上山直美 子安恵子 松尾博哉	4. 巻 第26号
2. 論文標題 父親への育児情報を発信するためのウェブメディアの構築	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 兵庫県母性衛生学会雑誌	6. 最初と最後の頁 9-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上山直美 堀陽子	4. 巻 第27号
2. 論文標題 母性看護学領域での「看護の統合と実践」実習における学生の学び - グループインタビューの分析から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 兵庫県母性衛生学会雑誌	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀陽子 上山直美	4. 巻 No.32
2. 論文標題 「看護の統合と実践」実習に関する文献検討 - 第4次カリキュラム適用後の学生の学びから -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ARTES宝塚大学紀要	6. 最初と最後の頁 247-262
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 堀陽子 上山直美	4. 巻 第55巻1号
2. 論文標題 「看護の統合と実践」実習に関する文献検討2 第4次カリキュラム適用後の複数患者受け持ち実習における学生の学び -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪母性衛生学会雑誌	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上山直美 東尾公子 守行愛梨沙	4. 巻 13巻第3号
2. 論文標題 新型コロナ感染拡大が与える影響とは 不妊治療中とその後の妊娠されたお母さんの現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 臨床助産ケア	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東尾公子 上山直美	4. 巻 No.35
2. 論文標題 コロナ禍における母性看護学学内実習の実践報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ARTES宝塚大学紀要	6. 最初と最後の頁 189-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上山直美	4. 巻 5,6月号
2. 論文標題 お父さんの育児参加のメリット	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人権総合情報誌ひょうご人権ジャーナルきずな	6. 最初と最後の頁 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 東尾公子 上山直美
2. 発表標題 コロナ禍において隣地実習に替わる母性看護学学内実習案の作成～インストラクショナルナルデザインを用いて～
3. 学会等名 第62回日本母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上山直美 渡辺聡美 渡辺俊之
2. 発表標題 父親の食事の世話に関する自立度と育児分担－父親を対象にした育児支援教育プログラムの実践から－
3. 学会等名 第67回日本栄養改善学会学術総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡辺俊之 上山直美 渡辺聡美
2. 発表標題 子育てアドバイザー視点の0歳児父親への食育・育児支援 －父親を対象にした育児支援教育プログラムの実践から－
3. 学会等名 第67回日本栄養改善学会学術総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡辺聡美 上山直美 渡辺俊之 茶谷永枝 九谷麻弥
2. 発表標題 管理栄養士の視点から見た父親への食育・育児支援 －父親を対象にした育児支援教育プログラムの実践から－
3. 学会等名 第67回日本栄養改善学会学術総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上山直美 堀陽子
2. 発表標題 母性看護学領域での「看護の統合と実践」実習における学生の学び - グループインタビューの分析から -
3. 学会等名 第30回兵庫県母性衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 堀陽子 上山直美
2. 発表標題 「看護の統合と実践」実習に関する文献検討 - 第4次カリキュラム適用後の学生の学びから -
3. 学会等名 第57回大阪母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村静香 澤田京子 大江真人 上山直美 葉山有香 平野加代子
2. 発表標題 健康な女性高齢者における洗髪姿勢時の股関節屈曲角度の有無が対象者に及ぼす影響の違いについて
3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上山直美 子安恵子 松尾博哉
2. 発表標題 父親への育児情報を発信するためのウェブメディアの構築
3. 学会等名 兵庫県母性衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naomi Ueyama, Yuko Tanaka, Keiko Koyasu, Hiroya Matsuo
2. 発表標題 Development the web site system on the promotion of Japanese fathers' involvement in childrearing
3. 学会等名 International cofederation of midwives The 31st Triennial Congress, Toronto (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 祐子 (Tanaka Yuko) (10535800)	徳島大学・大学院医歯薬学研究部(医学域)・准教授 (16101)	
研究分担者	子安 恵子 (Koyasu Keiko) (80405365)	神戸大学・保健学研究科・研究員 (14501)	
研究分担者	中馬 成子 (Chuman Nariko) (80253920)	鹿児島国際大学・看護学部・教授 (37701)	
研究分担者	丸上 輝剛 (Marukami Tarutaka) (40760012)	和洋女子大学・看護学部・講師 (32507)	
研究分担者	堀 陽子 (Yoko Hori) (40751459)	甲南女子大学・看護リハビリテーション学部・助教 (34507)	辞退

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------